

平成24年3月末現在第二次集中改革プラン進捗状況

報告・公表	集中改革プラン進捗状況・公表の指針に基づく																																																					
進捗状況	<table border="1" data-bbox="392 524 1445 866"> <thead> <tr> <th>進捗区分</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 計画以上</td> <td>5件 (5.21%)</td> <td>5件 (5.27%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 計画どおり</td> <td>66件 (68.75%)</td> <td>76件 (80.00%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. 計画未済</td> <td>22件 (22.91%)</td> <td>8件 (8.42%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4. 未実施</td> <td>3件 (3.13%)</td> <td>0件 (0.00%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5. 終了</td> <td></td> <td>6件 (6.32%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96件 (100%)</td> <td>95件 (100%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="400 925 1145 956">* 詳細は「第二次集中改革プラン」進捗状況一覧を参照して下さい。</p>						進捗区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	1. 計画以上	5件 (5.21%)	5件 (5.27%)				2. 計画どおり	66件 (68.75%)	76件 (80.00%)				3. 計画未済	22件 (22.91%)	8件 (8.42%)				4. 未実施	3件 (3.13%)	0件 (0.00%)				5. 終了		6件 (6.32%)				計	96件 (100%)	95件 (100%)									
進捗区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度																																																	
1. 計画以上	5件 (5.21%)	5件 (5.27%)																																																				
2. 計画どおり	66件 (68.75%)	76件 (80.00%)																																																				
3. 計画未済	22件 (22.91%)	8件 (8.42%)																																																				
4. 未実施	3件 (3.13%)	0件 (0.00%)																																																				
5. 終了		6件 (6.32%)																																																				
計	96件 (100%)	95件 (100%)																																																				
まとめ	<p data-bbox="400 1081 600 1115">* 別紙のとおり</p> <table border="1" data-bbox="365 1151 1445 1433"> <thead> <tr> <th>実施項目数</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 定員管理の適正化</td> <td>1 項目</td> <td>1 項目</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 組織・機構の見直し</td> <td>1 "</td> <td>1 "</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 歳入の確保</td> <td>10 "</td> <td>10 "</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 事務事業の再編・改善等</td> <td>27 "</td> <td>26 "</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 施設管理の見直し</td> <td>52 "</td> <td>52 "</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 その他の取り組み</td> <td>5 "</td> <td>5 "</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96 項目</td> <td>95 項目</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="395 1503 1426 1579">* 1項目減であるのは、4事務事業の再編・改善等の光熱費の抑制(4-8)の項目において、本来、管財検査課の1項目のみであるが、平成22年度にエアイント推進係が単年度で行った平良庁舎における省電力蛍光灯設置事業の進捗率を個票にて徴し、2項目とカウントしたため。</p>						実施項目数	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	1 定員管理の適正化	1 項目	1 項目				2 組織・機構の見直し	1 "	1 "				3 歳入の確保	10 "	10 "				4 事務事業の再編・改善等	27 "	26 "				5 施設管理の見直し	52 "	52 "				6 その他の取り組み	5 "	5 "				合計	96 項目	95 項目			
実施項目数	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度																																																	
1 定員管理の適正化	1 項目	1 項目																																																				
2 組織・機構の見直し	1 "	1 "																																																				
3 歳入の確保	10 "	10 "																																																				
4 事務事業の再編・改善等	27 "	26 "																																																				
5 施設管理の見直し	52 "	52 "																																																				
6 その他の取り組み	5 "	5 "																																																				
合計	96 項目	95 項目																																																				

「第二次集中改革プラン」実施項目進捗状況一覧(平成24年3月末現在)

【進捗状況】
 ◎:実績が計画以上、○:実績が計画どおり
 △:実績が計画未満、×:実績なし、●:終了

2013/7/17

1 定員管理の適正化

(1項目)

№	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1		
1	定員管理の適正化	平成26年4月1日までに平成17年度比で222名(21.8%)以上の削減を目標とする。 ・H17.4.1(1,020名) → H26.4.1(798名)	総務課	計画	908	884	854	830	798	・H24.4.1職員数839名 今後も勤奨退職制度の積極的運用や新規職員の計画的採用を行う。	◎
				実績	910	882	839				

2 組織・機構の見直し

(1項目)

№	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	組織・機構の見直し	定員適正化計画により、職員数が減少していくなかで、より効果的、効率的な組織・機構の構築を図る。	行財政改革班	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	第二次集中プランを策定し、各部・各課の改革項目の進捗状況と要望や意見等を交え、聞き取りを実施している。H23年度は、契約検査課を新設した。	○
				実績	実施	実施					

3 歳入の確保

(10項目)

№	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	法定外目的税の導入	観光振興や雇用創出による地域振興等、宮古観光の持続的発展を図るため、法定外目的税の導入を検討する。	企画調整課	計画	調査	検討	周知	実施	⇒	自然環境の保全を図り、新たな魅力を創造し、観光振興や雇用創出による地域振興等、宮古観光の持続的発展に資するため法定外目的税の導入を目指したが、今後10年間は検討しない。	○
				実績	調査	検討					
2-1	有料広告事業の導入	ホームページにバナー広告を掲載し、広告料収入を確保する。	情報政策課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成22年4月に3業者、5月に1業者がHP上でバナー広告掲載を開始しました。平成23年4月現在は3社で360,000円の収益	○
				実績	実施	実施					
2-2	有料広告事業の導入	納付書用封筒に広告掲載し、広告料収入を確保する。	情報政策課	計画	検討	⇒	実施	⇒	⇒	・H22年度は、宮古島市封筒広告掲載取扱基準を作成し、現在、残っている封筒を使用後、広告募集を行い平成24年度から広告掲載に取り組 平成23年年度は2社で73,500円の収益	○
				実績	検討	実施					
2-3	有料広告事業の導入	広告事業の拡大を図り、新たな収入確保に努める。	秘書広報課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	広報誌では、市のお知らせ等を優先的に掲載し、次に国・県のお知らせを掲載している。市のお知らせ等でもスペースがなく掲載できない場合があり、23年度は通常16ページを5、6、7月号は20ページに、24年度は6ヶ月(5、6、7、8、11、12月)を20ページにして対応しており、広告を載せる余裕がないのが現状である。	○
				実績	検討	検討					
3	市税の徴収率向上	徴収対策方針に基づき、徴収率向上に努める。 (H21年度 85.72% → H26年度 89.00%)	納税課	計画	87.00%	87.50%	88.00%	88.50%	89.00%	H24.3月末の徴収率は、85.33%(H24.5月末の徴収率は、90.00%)	◎
				実績	88.44%	85.33%					
4	市営住宅使用料の徴収率向上	戸別訪問や電話督促などの強化、悪質滞納者への法的措置などを行うなど、徴収率向上に努める。 (H21年度 75.30% → H26年度 87.83%)	都市計画課	計画	77.71%	79.89%	82.44%	85.15%	87.83%	平成24年3月末の徴収率は、73.91%で目標に達していないが、4月から5月までの整理期間にて収納率向上を図る。また、長期滞納者に対しては法的措置も含め確実な履行納付をはかる必要がある。 (H24.5月末の徴収率は、76.08%)	○
				実績	74.52%	73.91%					
5	保育料の徴収率向上	催促や夜間訪問などによる取り組みを強化し、徴収率向上に努める。 (H21年度 92.52% → H26年度 97.23%)	児童家庭課	計画	94.17%	94.84%	95.68%	96.55%	97.23%	H24.3月末の徴収率は、97.60%(H24.5月末の徴収率は、98.07%)	◎
				実績	98.00%	97.60%					
6	土地改良事業受益者負担金の徴収率向上	催告や督促及び戸別訪問などの取り組み強化とあわせ、悪質滞納者に対しては債権回収業者への委託、或いは専任職員を配置し、徴収率向上に努める。 (H21年度 19.08% → H26年度 55.21%)	農地整備課	計画	28.63%	31.50%	37.83%	45.46%	55.21%	完了地区の徴収率は90%以上であるが、事業の継続地区、特に新規地区で事業費の確定後(年度末2月頃)の調定となることから当該年度の未徴収額が多い結果となっている。職員(嘱託)の増員を図り徴収強化の設置が必要と考える。又、高額滞納者に対しては、債権回収業者へ委託等が考えられる。H23.3月末の徴収率は、22.28%	△
				実績	19.33%	22.28%					

7	奨学金の償還未済金の解消	保護者や連帯保証人に対して、電話等による催告や督促に加え、未納の理由書の徴収や相談、戸別訪問などの取り組みを強化し、徴収率向上に努める。 (H21年度 8.82% → H26年度 30.00%)	教)総務課 教)伊良部分室	計画	15.70%	19.00%	22.00%	26.00%	30.00%	例年以上の督促を実施することにも、今年から銀行振替も可能となったことから、周知を図っていく。 また、奨学生・保護者・保証人に対して強固な姿勢で取り組むほか、現在の職員体制(2名)では奨学金徴収に業務を集中できない現状から、部内で(幼稚園の保育料や給食費の滞納金と合わせて)プロジェクトチームを結成することや嘱託徴収指導員の配置も視野に入れながら取り組んでいく。 H24.3月末の徴収率は、12.10% (H24.5月末の徴収率は 18.0%)	△
				実績	14.39%	12.10%					
8	幼稚園保育料の徴収率向上	未納者への納付指導の徹底、催告や戸別訪問、電話督促など取り組みを強化し、徴収率向上に努める。 (H21年度 79.28% → H26年度 94.03%)	教)学校教育課	計画	85.13%	87.14%	89.32%	91.56%	94.03%	滞納について電話や個別訪問等を行ったが、保育料の徴収の向上に至らなかった。現年度分については、現場(各幼稚園)とも連携を取り未納者への個別での納付指導等を行い一応の成果は得た。	○
				実績	84.06%	87.09%					

4 事務事業の再編・改善等

(26項目)

№	実施項目	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	行政評価制度の導入	効率的・効果的な行政運営を図るため、行政評価制度を導入する。	行財政改革班	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成23年度は、市単独補助金の検証を行った。平成24年度においても同様に市単独補助金の評価を行う。	○
2-1	電子自治体の推進 (行政手続き)	各種申請書についてインターネットで対応できるように推進する。	情報政策課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成23年3月末現在で74件の申請書様式が市のホームページから入手可能となっています。さらに行政手続き等についても住民の利便性向上を図るため申請様式のある各課と調整して、市のホームページで対応できるように推進していきます。	○
				実績	実施	実施					
2-2	電子自治体の推進 (行政手続き)	公共施設予約等についてインターネットで対応できるように推進する。	情報政策課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	住民からの問い合わせが無く、市民のニーズが不明であり、また施設管理担当課のシステム導入の必要性も不明である。 システムを導入する前に、施設の管理、運用方法について見直す必要がある。	○
				実績	検討	検討					
2-3	電子自治体の推進 (行政手続き)	電子入札の導入の検討を行う。	契約検査課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	現在、指名競争のみの入札であり、電子入札の場合、インターネット等の環境整備が必要なことから零細企業の多い本市では限られた業者のみの入札参加になると思われるのが課題である。	○
				実績	検討	検討					
3	電子自治体の推進 (システムの高度化)	行政事務の効率化・簡素化を推進するため、全庁的な総合行政情報システムの高度化を進め、文書管理システムなどを導入する。	情報政策課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成22年10月より、基幹システム切り替え更新に伴い、文書管理システム、財務会計システム等を導入して財務事務の効率化を図る。平成23.4より本格稼働中	○
				実績	検討	実施					
4	電子自治体の推進 (市民からの意見集約)	市の政策や行政の取り組み等について、市民の意見を提言できる意見集約のためのホームページを作成する。	情報政策課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成24年度に情報系システムの更新を行い、それに併せてホームページをリニューアルする。	△
				実績	検討	検討					
5	電子自治体の推進 (地方税の電子申告サービス)	申告処理業務の効率化・迅速化、市民の利便性の向上を図るため、電子申告サービスを実施する。	税務課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成23.4.6より実施。エルタックス	●
				実績	検討	実施					
6	市の単独補助金の見直し	経費節減を図るため、単独補助金の見直しを行う。	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	・削減件数等も増加傾向にあるが、イベント・福祉関係の補助金に対する取り組みが少ない。 ・市補助金交付要綱で、その取り組み等について、明記する。(例えば、交付期間を3年以内とする。又は、見直す)	△
				実績	実施	実施					
7	農林水産関係の市単独補助金の見直し	経費節減を図るため、単独補助金の見直しを行う。	農政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	・H22の葉たばこ、H23のさとうきび・果樹の台風被害による状況を考慮し、状況を見守りながら補助金の検討をおこなっていく。また、補助金の一律支給はせず努力実績に基づき行う事を検討する。	○
				実績	実施	実施					
8	光熱水費の抑制	光熱水費の節減を図る。	財政課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平良町庁においては、屋外用LED照明等先進的な高効率照明機器及び耐久性の高い遮熱性塗装を導入した。今後他の庁舎についても検討する。 各施設の光熱水費を検証し、更なる節減に取り組む。	○
				実績	実施	実施					
9	防犯灯の維持管理費の見直し	現在公費負担している防犯灯の維持管理費については、規定に準じた見直しを行う。	市民生活課・伊)地域づくり課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	・平良地区の防犯灯については、平成20年度以降は市管理の新規設置を行っていない。・伊良部地区は平成23.3月までに、自治会に対し防犯灯や料金の説明を行い平成23年度の9月までに地域に移管することができた。	○
				実績	検討	実施					

10	市有財産の有効活用	財産の有効活用による自主財源の確保を図る。	財政課	計画 実績	実施 実施	⇒ 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	今後も引き続き市の所有財産の把握に努めるとともに有効活用を図っていく。 平成23年度実績→土地売買14件 他122件 82,396,287円の収益	○
11	公用車輛の効率的運用	経費の節減と公用車の効率的運用を図る。	財政課	計画 実績	検討 検討	実施 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	現在、管財検査課で公用車両の一括購入を行い、集中管理台数は3台であるが、公用車両の集中管理による効果を検証する必要がある。	○
12	物品購入の一本化による経費節減	物品購入の一本化による経費節減を図る。	財政課	計画 実績	検討・ 実施 検討 実施	実施 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	H23年度はコピー用紙を検討していたができなかった。しかしながら、H24年度分をH24.4に6社にて入札を行った。(平良庁舎、保険センター、休日夜間診療所)	○
13	全期前納報奨金制度の廃止	経費節減を図るため、全期前納報奨金制度を廃止する。	納税課	計画 実績	検討 検討	⇒ 検討	⇒ ⇒	⇒ ⇒	実施 ⇒	経費節減を図るため、徴収率が県都市部平均になった場合、全期前納報奨金制度の廃止を検討する。	○
14	使用料・手数料の見直し	自主財源の確保と適正化を図るため、使用料・手数料の見直しを図る。	各関係課	計画 実績	実施 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	市民スポーツ課 陸上競技場の改修に伴いH23.4月より使用料の徴収を行っている。	○
15	し尿等希釈投入施設設置による、し尿処理手数料の改正	自主財源の確保とし尿処理手数料の適正化を図る。	環境保全課	計画 実績	検討 検討	実施 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	し尿処理手数料を手数料を100リットルつき100円と改正した。	○
16-1	第三セクター・外郭団体の検証 (コーラル・ベジタブル)	株、土地、建物等の売却を検討する。	農政課	計画 実績	検討 検討	実施 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	H23からH25まで指定管理者・累積赤字(約1億7百万円)の削減を目標	○
16-2	第三セクター・外郭団体の検証 (宮古食肉センター)	補助金の検証を行う。	畜産課	計画 実績	検討 検討	実施 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	平成23年8月には、新食肉センターの事業導入、経営計画等の方向性が示され、新食肉センター建設に向けての作業が進められている。	○
16-3	第三セクター・外郭団体の検証 (宮古島マリナーミナル)	運営の合理化又は整理縮小を検討する。	港湾課	計画 実績	検討 検討	実施 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	平成24年2月公募実施。「(株)宮古島シティアンドリゾート」が落札し3月9日契約締結後、建物明渡し、登記手続き等ホテル売却の手続きが全て完了した。今後は、民事再生計画の策定及び民事再生申立を行い、再生計画の認可及び実施予定である。	○
16-4	第三セクター・外郭団体の検証 (土地開発公社)	廃止に向け取り組む。	財政課	計画 実績	実施 検討	⇒ 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	平成24年度で債務を償還し、廃止に向けて取り組む。	○
16-5	第三セクター・外郭団体の検証 (公共施設管理公社)	廃止に向け取り組む。	伊)地域づくり課	計画 実績	検討 検討	⇒ 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	廃止 ⇒	理事会の決議、主務官庁(県)の解散許可を得て、平成25年3月をもって解散。	○
16-6	第三セクター・外郭団体の検証 (社会福祉協議会)	補助金の検証を行う。	生活福祉課	計画 実績	検討 検討	実施 検討	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	社会福祉協議会からの平成24年度福祉関係予算要望書と事業報告・決算書の内容を審査し、補助金交付額の検証と協議を行った。	○
16-7	第三セクター・外郭団体の検証 (宮古森林組合)	経営、事業の調整を検討する。	みどり推進課	計画 実績	検討 検討	実施 検討	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	造林事業は毎年3割以上の新植を目標に実施し、森林率(宮古島市15.8%、県平均46.0%)アップの確保に努める。また、森林組合の課題として、組合業務を推進する上で労働力の確保が重要であり、同時に、加工業務の充実や新規事業の開拓に取り組む必要がある。	●
16-8	第三セクター・外郭団体の検証 (博愛国際交流センター)	運営の合理化又は廃止を検討する。	観光課	計画 実績	検討 検討	実施 実施	⇒ ⇒	⇒ ⇒	⇒ ⇒	指定管理者の公募を2月に行い、3月議会で承認を受け、(株)南西楽園リゾートに決定した。	○
16-9	第三セクター・外郭団体の検証 (シルバー人材センター)	補助金の検証を行う。	商工物産振興課	計画 実績	検討 検討	実施 検討	実施 ⇒	⇒ ⇒	再検討 実施	国、県からの補助金が減額されていることについて宮古島市としての対応が必要となっている。	○

5 施設管理の見直し

(1)指定管理者制度等の導入

①公共施設関係(体育施設除く)

(52項目)

№	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	多目的福祉施設 (旧城辺診療所)	指定管理者制度を導入する。	介護長寿課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成22年度に、多目的施設(児童、障害者、高齢者福祉等に必要事業を行う)であるため関係する課(児童家庭課、障がい福祉課、介護長寿課)でアンケート調査を実施したが、特に利用したいとの意見が無い。	△
				実績	検討	検討					
2	旧福嶺保育所	指定管理者制度を導入する。	介護長寿課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成24年3月末に改修工事も済み、平成24年4月1日から平成29年3月31日までの5年間を指定管理者として指定しました。	○
				実績	検討	実施					
3	旧いずみ保育所	指定管理者制度を導入する。	介護長寿課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成23年3月末に改修工事も済み、地域密着型介護事業所として、平成23年7月5日から平成28年3月31日までの5年間を指定管理者として指定しました。	○
				実績	検討	実施					
4	市営住宅	指定管理者制度を導入する。	都市計画課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成23年4月より指定管理者実施。	●
				実績	検討	実施					
5	文化ホール (マティダ市民劇場)	指定管理者制度導入を検討する。	文化ホール	計画	検討	⇒	調整	⇒	⇒	平成24年度において宮古島市文化ホール運営委員会に諮って最適な管理形態を決定したい。	○
				実績	検討	検討					

②体育施設関係

№	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	平良勤労者体育センター (市営球場)	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	指定管理者制度導入に向け、宮古体育協会と協議中。また、総合型スポーツクラブとの協議も視野に入れ取り組んでいく。	○
				実績	検討	検討					
2	陸上競技場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	"	○
				実績	検討	検討					
3	総合体育館	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	"	○
				実績	検討	検討					
4	市民球場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	"	○
				実績	検討	検討					
5	平良多目的屋内運動場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	"	○
				実績	検討	検討					
6	平良多目的前福運動場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	"	○
				実績	検討	検討					
7	上野体育館	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	"	○
				実績	検討	検討					
8	城辺陸上競技場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	"	○
				実績	検討	検討					

9	城辺トレーニングセンター	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	〇
				実績	検討	検討				
10	上野陸上競技場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	〇
				実績	検討	検討				
11	下地陸上競技場	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	〇
				実績	検討	検討				
12	下地体育館	指定管理者制度導入を検討する。	市民スポーツ課	計画	検討	実施	⇒	⇒	⇒	〇
				実績	検討	検討				

③事務事業関係

№	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1-1	地域子育て支援センター「くがにハウス」業務(城辺)	民間委託を検討する。	児童家庭課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	平成23年度に立ち上げた保育所等あり方検討委員会及び市長の諮問を受けた作業部会で具体的な方針が話し合わせられ平成25年度以降から業務委託を行うことが決定されています。なお、池間添児童館と佐和田児童館は、平成27年度以降に統合し業務委託を行うことになっております。	●
				実績	検討	検討					
1-2	地域子育て支援センター「はくあい」業務(上野)	民間委託を検討する。	児童家庭課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	〇	●
				実績	検討	検討					
1-3	地域子育て支援センター「おひさま」業務(伊良部)	民間委託を検討する。	児童家庭課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	〇	●
				実績	検討	検討					
2-1	池間添児童館業務	民間委託を検討する。	児童家庭課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	平成23年度に立ち上げた保育所等あり方検討委員会及び市長の諮問を受けた作業部会で具体的な方針が話し合わせられ平成25年度以降から業務委託を行うことが決定されています。なお、池間添児童館と佐和田児童館は、平成27年度以降に統合し業務委託を行うことになっております。	〇
				実績	検討	検討					
2-2	佐和田児童館業務	民間委託を検討する。	児童家庭課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	平成23年度に立ち上げた保育所等あり方検討委員会及び市長の諮問を受けた作業部会で具体的な方針が話し合わせられ平成25年度以降から業務委託を行うことが決定されています。なお、池間添児童館と佐和田児童館は、平成27年度以降に統合し業務委託を行うことになっております。	〇
				実績	検討	検討					
2-3	平良児童センター業務	民間委託を検討する。	児童家庭課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	平成23年度に立ち上げた保育所等あり方検討委員会及び市長の諮問を受けた作業部会で具体的な方針が話し合わせられ、平成24年4月より3年間の業務委託が行なわれています。	〇
				実績	検討	実施					
2-4	平良南小型児童館業務	民間委託を検討する。	児童家庭課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	〇	●
				実績	検討	実施					
2-5	下地児童館業務	民間委託を検討する。	児童家庭課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	〇	●
				実績	検討	実施					
3	学校給食の調理業務	民間委託を検討する。	学校給食共同調理場	計画	調査	調査	委員会設立	可否決定	指定管理	平成24年度で検討委員会立ち上げ平成25年度までに検討委員会の結果を出す。	〇
				実績	検討	検討					

(2)施設の統廃合等

№	施設名	実施目標	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	市立保育所	施設の統廃合と民営化を検討する。	児童家庭課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	平成23年度に立ち上げた保育所等あり方検討委員会及び市長の諮問を受けた作業部会で具体的な方針が話し合わせられ平成25年度から随時業務委託を行うことが決定されています。	〇
				実績	検討	検討					
2	学校給食共同調理場	施設の統廃合を検討する。	学校給食共同調理場	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	平成24年度で検討委員会立ち上げ平成25年度までに検討委員会の結果を出す。	〇
				実績	検討	検討					
3	パブリックゴルフ場(サンパリンクス伊良部)	売却を検討する。	伊)地域づくり課 企画調整課	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	*企画調整課:売却を検討する。 *伊良部支所:ゴルフ場内の土地権利者関係の整理 *公有財産検討委員会で、管理運営方針を決定する。	〇
				実績	検討	検討					

(3)その他

№	施設名	実施目標	担当課	ブ ラ ン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	城辺保健センター	管理のあり方を検討する。	健康増進課	計画 実績	検討 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	平成24年度より、生涯学習振興課において文化財の資料室及び市史編さん室として管理運営を実施。	○
2	南診療所 (伊良部地区)	管理のあり方を検討する。	伊)福祉室	計画 実績	検討 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	施設のあり方については、地域のニーズと費用対効果の観点から施設を用途変更(取り壊しか譲渡)する方向で調整している。施設を取り壊して普通財産の土地として売却する方法と、現状維持の状態で施設を譲渡(補助金返還を伴う)する方法があり、取り壊しの場合の費用と施設譲渡に伴う補助金返還額を比較し、調整実施していく。	○
3	佐良浜診療所	管理のあり方を検討する。	伊)福祉室	計画 実績	検討 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	部内調整中→売却の検討・徳州会と協議中	○
4	農村女性の家(下地)	管理のあり方を検討する。	農政課	計画 実績	検討 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	平成23年度までは、JAへの委託管理であったが、平成24年4月1日より平成28年3月31日まで、宮古島産甘藷6次産業化プロジェクト推進事業により、宮古島市農村女性の家を改修してもペースト加工施設として活用する。同施設は、宮古島市の農産物加工事業所に委託する。	○
5	下地農村環境改善センター	管理のあり方を検討する。	むらづくり課	計画 実績	検討 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	市の直営か、指定管理者制度を導入するか検討を行う。	○
6	種苗供給施設	管理のあり方を検討する。	水産課	計画 実績	計画策定 検討	計画策定 検討	実施	完成		平成23年8月2日に宮古地区栽培漁業推進協議会・委員会で検討した結果、種苗供給施設及び海業センターの運営については当面の間直営とし、施設については改修することが決定した。	○
7	海業センター	管理のあり方を検討する。	水産課	計画 実績	検討 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	〃	○
8	勤労青少年ホーム	管理のあり方を検討する。	商工物産振興課	計画 実績	検討 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	老朽化が著しいため、耐力度調査を行ったが修繕にて対応可能との判定であったため、国に対し用途変更の申請を行う。	○
9	伊良部勤労者体育センター (野球場)	管理のあり方を検討する。	伊)地域づくり課	計画 実績	検討 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	利用状況を調査し、利用増加に向けた管理のあり方を検討する。	○
10	漁船巻揚施設	管理のあり方を検討する。	伊)農林水産室	計画 実績	検討 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	民間譲渡に向け調整中	○
11	城辺総合運動公園	管理のあり方を検討する。	都市計画課	計画 実績	直営 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	公園内広場の清掃及びトイレ清掃については、社会福祉施設団体等に委託することで、障がい者等の社会参加や生きがいの確保及び安価な業務委託を図ることを目標とする。	○
12	平成の森公園	管理のあり方を検討する。	伊)建設室	計画 実績	検討 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	公園内広場の清掃及びトイレ清掃については、現在離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者を雇用している。実施計画は検討から直営へ変更することを考えている。	○
13	伊良部運動公園	管理のあり方を検討する。	伊)建設室	計画 実績	検討 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	〃	○
14	伊良部カントリーパーク	管理のあり方を検討する。	伊)建設室	計画 実績	検討 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	〃	○
15	伊良部公民館	管理のあり方を検討する。	中央公民館	計画 実績	検討 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	管理運営の効率化について検討する。	○
16	伊良部B&G海洋センター	管理のあり方を検討する。	伊)教育委員会分室	計画 実績	検討 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	・H24補正にて耐力度調査を行い、その結果に基づきB&G財団と廃止に向けた協議を行う。	○
17	中央公民館	管理のあり方を検討する。	中央公民館	計画 実績	検討 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	管理運営の効率化を図るため、中央公民館が各公民館を管理下に置き、各公民館の管理体制を見直し、指定管理若しくは囑託管理等の検討を行う。	○
18	城辺公民館	管理のあり方を検討する。	城辺公民館	計画 実績	検討 ⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	〃	○

19	上野公民館	管理のあり方を検討する。	上野公民館	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	"	○
				実績	検討	検討					
20	下地公民館	管理のあり方を検討する。	下地公民館	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	"	○
				実績	検討	検討					
21	久松地区公民館	管理のあり方を検討する。	中央公民館	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	地域(自治会)と協議し、施設管理のあり方を検討する。	○
				実績	検討	検討					
22	西原地区公民館	管理のあり方を検討する。	中央公民館	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	地域(自治会)と協議し、施設管理のあり方を検討する。	○
				実績	検討	検討					
23	下崎地区公民館	管理のあり方を検討する。	中央公民館	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	地域(自治会)と協議し、施設管理のあり方を検討する。	○
				実績	検討	検討					

6 その他の取り組み

(1) 国民健康保険事業

(5 項目)

№	実施項目	具体的な取り組み	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	国民健康保険事業の健全化	財政の健全化を図るため、一般会計繰入金(法定外)の縮減を図る。	国民健康保険課	計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	特定健診の受診率向上を図り、医療費の削減に努める。 受診率は、35.3%	△
				実績	実施	実施					
2	国民健康保険事業の収納率向上	収納率向上を図り、収納率91%達成による調整交付金の減額解除を目指す。 (H21年度 84.36% → H26年度 92.00%)	国民健康保険課	計画	89.00%	90.00%	91.00%	91.50%	92.00%	平成23.3月末現在は、79.92%(H24.5月末の徴収率は、85.80%)	△
				実績	82.78%	79.92%					

(2) 公営企業関係(上水道事業・公共下水道事業)

№	実施項目	具体的な取り組み	担当課	プラン	実施計画					取組状況	進捗状況
					H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度		
1	公共下水道の加入率向上	加入率向上と使用料の増収を図る。 (H21年度 56.94% → H26年度 76.59%)	下水道課	計画	70.22%	72.94%	75.49%	76.06%	76.59%	滞納世帯への電話督促、戸別徴収等を実施し、催告や督促の強化及び口座振替の推進に取り組んでいる。 H24.3月末の加入率は、60.64%	△
				実績	58.67%	60.64%					
2	公共下水道使用料(滞納繰越分)の徴収率向上	徴収対策方針に基づき、徴収率向上に努める。 (H21年度 6.32% → H26年度 20.00%)	下水道課	計画	10.00%	13.00%	16.00%	18.00%	20.00%	H24.3月末の徴収率は、33.91%(H24.5月末の徴収率は、34.67%)	◎
				実績	9.47%	33.91%					
3	有収率向上による経費の節減	経費節減を図るため、有収率向上に努める。 (H21年度 78.23% → H26年度 90.00%)	水道総務課	計画	82.00%	84.00%	85.00%	88.00%	90.00%	H24.3末現在の有収率 86.09%	◎
				実績	86.17%	86.09%					